

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年8月25日提出
【発行者名】	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 八木 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町2-9番地1 番町ハウス
【事務連絡者氏名】	大岩 和弘 連絡場所 東京都千代田区一番町2-9番地1 番町ハウス
【電話番号】	03-5210-3342
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	Bayview 日本株式ロングショート ファンド (以下「ファンド」といいます。)
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	100億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Bayview 日本株式ロングショートファンド

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるベイビュー・アセット・マネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

100億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

<電話番号> 03-5210-3573

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせ下さい。

（７）【申込期間】

平成29年8月26日から平成30年8月24日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

(9) 【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払い下さい。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払い下さい。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象として、株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することがあります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、100億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	特殊型 (ロング・ ショート型)

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
--------	------	--------	------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	 ファミリー ファンド	 ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	 ファンド・ オブ・ ファンズ	条件付運用型 ロング・ ショート型 その他()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産へ投資しますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》

<http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
 (2)TOPIX
 (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

① ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 2012年5月から当ファンドのアナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで20年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー
三須 博志

② 15年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がり期待出来る株式を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株式を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

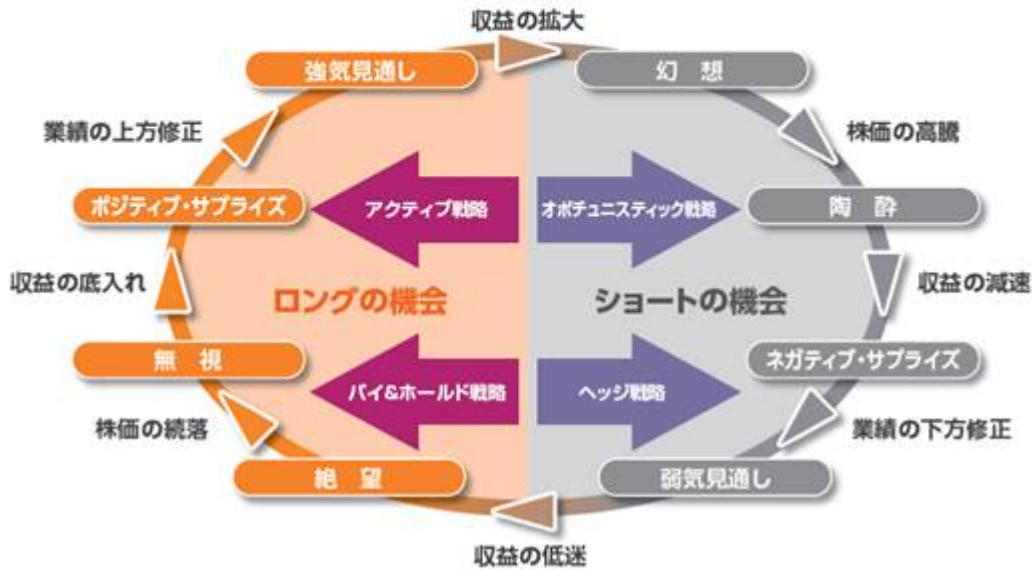
③ 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

ロング・ショート運用における投資手法

◆ ファンドメンタルズ(企業業績)の変化による収益機会

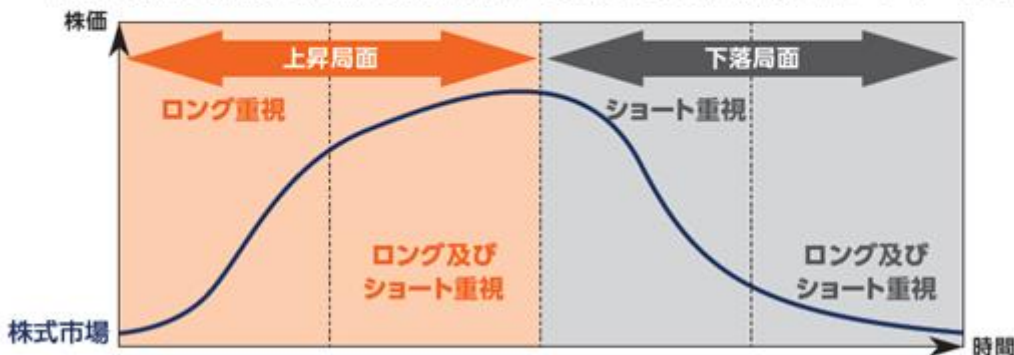
株式市場では、各企業の本質的価値と、実際の株価の間に「認知ギャップ」が常に発生し、それがリターン獲得の源泉となります。下記の4戦略の下で、特に、①財務基盤、②利益成長の持続性、③連続増配期待の観点から、ボトムアップ・リサーチ(企業訪問等)を通じた独自の分析を行い、優れた企業をロング、劣後する企業をショートします。



◆ 投資環境の変化による収益機会

ファンダメンタルズが株価に反映され難い環境では、投資理論や定説に囚われた思考に陥ることなく、株式市場の変化に対応して柔軟に行動します。特に、①金利・為替動向、②市場のテーマ性、③アノマリーの観点から、強気相場前半ではロングを、弱気相場前半ではショートを重視した戦略的運用を行います。

(注)アノマリーとは、既存の投資理論や経済合理性だけでは説明できない価格形成や相場の動きを意味します。例として、株価が下がった銘柄はいずれ反発し、値上がりした銘柄は下落することが多いという経験則を表す「リターン・リバーサル」があります。



上記はあくまで例示をもって理解を深めるためのイメージ図であり、当ファンドの運用成果を予測または保証するものではありません。また、ファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み

受益者	お申込者
	収益分配金、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行います。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金(3)	
委託会社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託会社であり、次の業務を行いません。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2 損益 信託金(3)	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託会社であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
投資対象	3 損益 投資 金融商品取引所上場株式、株価指数先物等(4)	

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
 - 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
 - 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。
 - 4：主要投資対象である金融商品取引所上場株式、株価指数先物等には、主として、マザーファンドを通じて投資を行います。
- 委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファミリーファンド方式の仕組み

ファミリーファンド方式[※]により、金融商品取引所上場株式等への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベイビュー・アセット・マネジメント株式会社がマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況(平成29年6月末現在)

- ・名称
ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都千代田区一番町2-9番地1番町ハウス
- ・資本金の額
100百万円
- ・会社の沿革
 - 平成10年1月 Robertson Stephens Investment Management(現RS Investments社、以下RSIM社)の子会社としてRS アセット・マネジメント株式会社(以下、RSAM社)設立
 - 平成14年4月 RSAM社の経営陣及び従業員が、RSAM社の過半数株式(90%)をRSIM社より取得
 - 平成19年1月 社名をRSAM社から「ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社」へ変更
 - 平成19年3月 RSIM社の保有する「ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社」の全株式(10%)を買取り、完全独立。

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区一番町2-9番地1番町ハウス	531株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンを獲得を目指して積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

「Bayview日本株ロングショート マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することがあります。

(2)投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

1. 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イおよびハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち、第2号から第6号までの証券の性質を有するものおよび投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の運用指図および範囲

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- (d) (c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本

の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(e)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場の実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

(f)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

3．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

(a)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(b)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

(c)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場の実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

(d)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(3)【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議及び組織は以下のとおりです。

会議	役割・機能
運用会議	<p>運用に関わる基本事項を審議し、運用が適切かつ適正に行われる体制を整えることを目的として、原則月1回会議を開催しています。</p> <p>以下の項目についての承認及び報告を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用方針及び運用方針の変更の承認 運用計画及び運用計画の変更の承認 発注先に関する報告及び承認 ソフト・ダラーに関する報告及び承認 新規取引手法の導入等の報告及び承認 運用の内容に関する報告 ガイドライン遵守状況の報告 売買に関する報告 その他運用に関する報告 運用再委託先の運用状況及び委託事項の遵守状況の報告 運用再委託先の運用体制に関する報告
法務・コンプライアンス委員会	<p>業務執行に際して生じる多様な法務・コンプライアンス上の諸事案についての基本事項および関連事項を審議、報告することを目的として、原則月1回会議を開催しています。社内コンプライアンス・リスク管理の一環として、運用するファンドの投資ガイドラインの遵守状況等の確認を行います。</p>
組織	役割・機能

運用担当部	運用担当者は、「運用方針・計画書」の他、法令諸規則、社内規則及び当該ファンドのガイドラインに抵触することがないように十分留意した上で、売買担当者に売買の執行を依頼します。 売買担当者は、運用担当者からの指示を基に、「発注伝票」を作成する。その際、法令諸規則、社内規則及び当該ファンドのガイドラインに抵触・逸脱することがないように事前審査を実施した上で発注を行います。また、投資制限のチェック、運用成果の分析および評価、運用リスク分析等を定期的に行います。
運用管理部	信託財産の管理事務を行うとともに、リスク及びパフォーマンスの測定・分析を行い、「運用計画（リスク）」と「運用成果（リターン）」との整合性についての検証等を行います。
コンプライアンス室	法令遵守状況の管理を行います。

委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

ファンドの運用体制等是有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年4回の決算時（原則として2月、5月、8月、11月の25日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

信託約款で定める投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の運用指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し、または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うこととします。
4. 委託会社は、信託財産で保有する有価証券を信用取引の委託保証金の代用として差入れることの指図をすることができるものとします。

先物取引等の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場の実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場の実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産額を超えることとなる投資の指図をしません。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

有価証券の貸付の運用指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の各号の範囲内で貸付の指図を行うことができます。
 - イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記イ.ロ.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの運用指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において信託財産に属さない有価証券を売付けるとの指図を行うことができます。なお、当該売付の決済については、有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の売付の指図は、当該売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図を行うものとします。

有価証券の借入れの運用指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図を行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図を行うものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日または解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令に定められた投資制限

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

（参考）親投資信託：Bayview日本株ロングショート マザーファンドの投資方針

1. 基本方針

この投資信託は、株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンを獲得を目指して積極的な運用を行います。よって当該ファンドに相対的比較対照となるベンチマークは特に定めません。ここでいう株式ロング・ショート戦略とは、株式の買い持ち（ロング・ポジション）とともに株式の売り持ち（ショート・ポジション）も同時保有し、株価上昇時のみならず株価下落時にも投資収益の獲得が期待できる投資戦略をいいます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

現物株式へ投資すると同時に、信用取引により株式を売り付けることで市場変動リスクを軽減しつつ、個別株式の選択効果を最大限に引き出し、厳格なリスク管理の下で、中・長期的に安定した絶対リターンの獲得を目指した運用を行います。

投資する株式、信用売りをする株式いずれにおいても、ファンダメンタルズ分析に基づいてボトムアップ・アプローチにより個別銘柄を厳選し、投資収益の獲得を目指します。

同一産業セクター内で相対的に割安な個別銘柄に投資すると同時に相対的に割高な個別銘柄を信用売りをするペア・トレード戦略による運用を行います。

ポートフォリオの株式組入比率を機動的に調整して運用を行います。また、運用の効率化を図るために株式指数先物等を利用する場合があります。

リスク管理の観点から、特定の少数銘柄、少数セクターへの極端な集中投資を避けて、分散投資を行うことを基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内で行われるデリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条および第20条に定めるものに限ります。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

純資産総額の範囲内で株式の信用取引による売建てを行います。

市況動向やファンドの資金事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に依りて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

[ロング・ショート戦略固有のリスク]

当ファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

[信用リスク]

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

[一部解約による資金流出等に伴うリスク]

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

その他の留意事項

[システムリスク・市場リスクなどに関する事項]

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

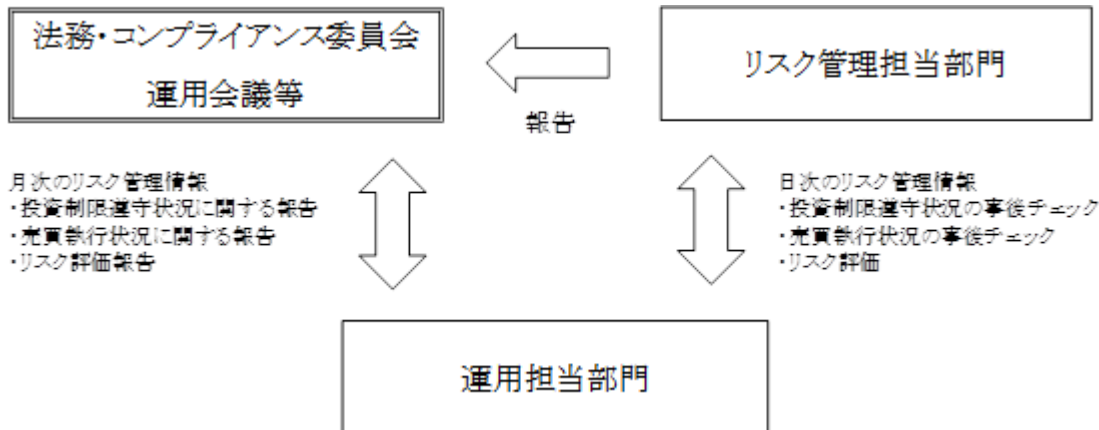
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社におけるリスク管理体制の概要は下図の通りです。



- ・ファンドのリスク管理は、運用担当部門においてファンド・マネージャーとトレーダーが異なる視点でリスク指標等を常時モニタリングしています。また、社内規程やガイドライン等に基づき、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門により、モニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・リスク管理の状況は、リスク管理担当部門から運用担当部門にフィードバックされると共に、法務・コンプライアンス委員会、運用会議等で経営陣に報告され、必要に応じて適切な措置が講じられることになっております。

投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2012年7月～2017年6月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※データは設定日より掲載しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月～2017年6月)



※上記は、過去5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
日本国債:シティ日本国債インデックス
先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本)
新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、3.78%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、委託会社までお問い合わせ下さい。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額は、次に掲げる 信託報酬と 成功報酬との合計額とします。

信託報酬

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年2.2356%(税抜2.07%)の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社および受託会社との間の配分(税抜)は次の通りです。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

委託会社	年1.25%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
------	--------	-------------------------

信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁します。また信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

成功報酬

計算期間を通じ毎日、成功報酬額控除前基準価額(1万口当たり)がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%(税抜20%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を1万で除して得た額を計上します。

成功報酬(期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の成功報酬額を含みます。)は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとします。

成功報酬

= (

成功報酬額
控除前基準価額

-

ハイ・ウォーター・
マーク

) × 21.6%
(税抜20%)

<ご参考>

ハイ・ウォーター・マークについて

(1) 設定日：10,000 円(1万口当たり)

(2) 設定日以降：成功報酬額控除前基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、成功報酬額控除後基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

成功報酬の留意点

- ・毎日公表される基準価額は、成功報酬控除後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に成功報酬が差し引かれるものではありません。
- ・成功報酬は、毎計算期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も成功報酬は既に費用計上されていますので、更に成功報酬が差し引かれるものではありません。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

なお、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。

[少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について]

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」（平成28年4月1日より投資が可能となる「ジュニアNISA」が新たに創設されております）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

個別元本について

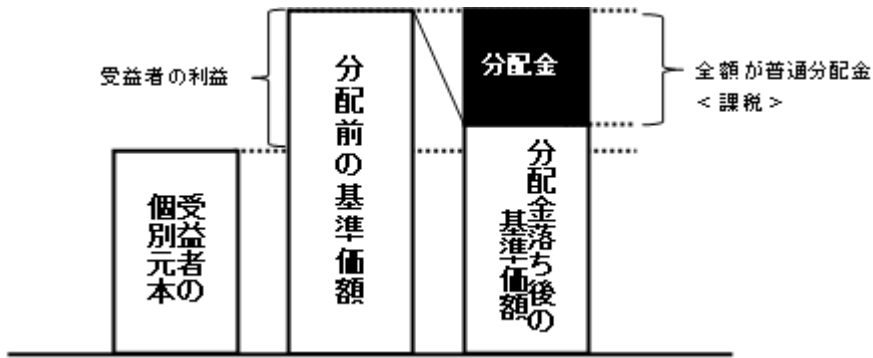
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりませんので、詳しくは販売会社へお問い合わせ下さい。

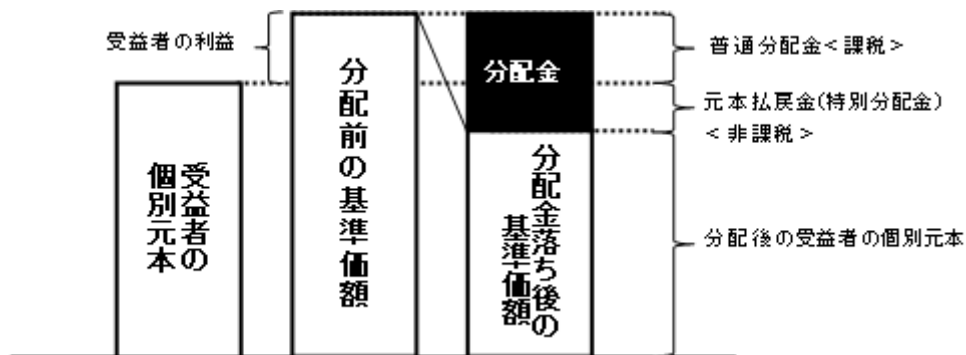
分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成29年6月30日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	891,907,876	98.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,510,419	1.16
合計(純資産総額)		902,418,295	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿単価(円)	帳簿金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	484,653,522	1.7821	863,701,042	1.8403	891,907,876	98.84

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.84
合計	98.84

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額(円)	1口当たりの純資産額(円)
第1特定期間末日 (平成25年11月25日)	(分配落) (分配付) 6,779,219,330 6,779,219,330	0.9902 0.9902
第2特定期間末日 (平成26年5月26日)	(分配落) (分配付) 5,210,644,721 5,210,644,721	1.0009 1.0009
第3特定期間末日 (平成26年11月25日)	(分配落) (分配付) 5,320,166,193 5,477,741,848	1.0129 1.0429
第4特定期間末日 (平成27年5月25日)	(分配落) (分配付) 5,068,990,100 5,144,657,089	1.0049 1.0199
第5特定期間末日 (平成27年11月25日)	(分配落) (分配付) 2,626,871,053 2,626,871,053	0.9677 0.9677
第6特定期間末日 (平成28年5月25日)	(分配落) (分配付) 1,409,135,612 1,409,135,612	0.8832 0.8832
第7特定期間末日 (平成28年11月25日)	(分配落) (分配付) 1,085,165,760 1,085,165,760	0.9005 0.9005
第8特定期間末日	(分配落) 905,811,531	0.8790

(平成29年5月25日)	(分配付)	905,811,531	0.8790
平成28年 6月末日		1,349,449,850	0.8824
7月末日		1,297,153,462	0.8714
8月末日		1,189,670,154	0.8614
9月末日		1,106,679,910	0.8655
10月末日		1,096,827,763	0.8742
11月末日		1,077,739,820	0.9012
12月末日		1,001,887,470	0.9004
平成29年 1月末日		976,170,316	0.8982
2月末日		963,019,819	0.8931
3月末日		927,538,411	0.8886
4月末日		904,367,772	0.8798
5月末日		903,065,890	0.8829
6月末日		902,418,295	0.9054

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1 特定期間（平成25年7月31日～平成25年11月25日）	0.0000
第2 特定期間（平成25年11月26日～平成26年5月26日）	0.0000
第3 特定期間（平成26年5月27日～平成26年11月25日）	0.0330
第4 特定期間（平成26年11月26日～平成27年5月25日）	0.0350
第5 特定期間（平成27年5月26日～平成27年11月25日）	0.0150
第6 特定期間（平成27年11月26日～平成28年5月25日）	0.0000
第7 特定期間（平成28年5月26日～平成28年11月25日）	0.0000
第8 特定期間（平成28年11月26日～平成29年5月25日）	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1 特定期間（平成25年7月31日～平成25年11月25日）	1.0
第2 特定期間（平成25年11月26日～平成26年5月26日）	1.1
第3 特定期間（平成26年5月27日～平成26年11月25日）	4.5
第4 特定期間（平成26年11月26日～平成27年5月25日）	2.7
第5 特定期間（平成27年5月26日～平成27年11月25日）	3.6
第6 特定期間（平成27年11月26日～平成28年5月25日）	8.7
第7 特定期間（平成28年5月26日～平成28年11月25日）	2.0
第8 特定期間（平成28年11月26日～平成29年5月25日）	2.4

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1 特定期間 (平成25年7月31日～平成25年11月25日)	6,868,327,170	22,012,303	6,846,314,867
第2 特定期間 (平成25年11月26日～平成26年5月26日)	85,590,304	1,725,808,129	5,206,097,042
第3 特定期間 (平成26年5月27日～平成26年11月25日)	1,549,759,165	1,503,334,361	5,252,521,846

第4特定期間 (平成26年11月26日～平成27年5月25日)	106,204,522	314,260,377	5,044,465,991
第5特定期間 (平成27年5月26日～平成27年11月25日)	115,311,112	2,445,335,078	2,714,442,025
第6特定期間 (平成27年11月26日～平成28年5月25日)	893,959	1,119,875,528	1,595,460,456
第7特定期間 (平成28年5月26日～平成28年11月25日)	228,785	390,568,136	1,205,121,105
第8特定期間 (平成28年11月26日～平成29年5月25日)	11,250,846	185,859,331	1,030,512,620

(注1) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

<参考情報> Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

以下は平成29年6月30日現在の運用状況であります。

(1) 投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,004,928,730	75.2
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		332,041,762	24.8
合計(純資産総額)		1,336,970,492	100.0

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は467,270,250円、投資比率は-34.9%です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ホシデン	電気機器	28,000	1,156.94	32,394,452	1,287.00	36,036,000	2.70
2	日本	株式	任天堂	その他製品	900	28,124.38	25,311,946	37,680.00	33,912,000	2.54
3	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	36,700	717.38	26,327,927	673.40	24,713,780	1.85
4	日本	株式	フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	10,400	2,170.20	22,570,135	2,320.00	24,128,000	1.80
5	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	5,800	3,886.93	22,544,236	4,085.00	23,693,000	1.77
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	31,000	720.95	22,349,592	754.80	23,398,800	1.75
7	日本	株式	保土谷化学工業	化学	5,200	3,754.76	19,524,774	4,495.00	23,374,000	1.75
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,200	4,316.68	22,446,781	4,379.00	22,770,800	1.70
9	日本	株式	ACCESS	情報・通信業	25,100	891.82	22,384,747	872.00	21,887,200	1.64
10	日本	株式	トランザクション	その他製品	16,200	1,061.48	17,196,013	1,308.00	21,189,600	1.58
11	日本	株式	T&Dホールディングス	保険業	12,300	1,674.77	20,599,788	1,709.50	21,026,850	1.57
12	日本	株式	デクセリアルズ	化学	19,000	1,022.36	19,424,918	1,098.00	20,862,000	1.56
13	日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	43,000	435.76	18,738,100	472.00	20,296,000	1.52
14	日本	株式	D M G 森精機	機械	10,400	1,795.55	18,673,746	1,843.00	19,167,200	1.43
15	日本	株式	東京建物	不動産業	13,000	1,626.72	21,147,360	1,472.00	19,136,000	1.43
16	日本	株式	ソーせいグループ	医薬品	1,500	11,959.76	17,939,648	12,350.00	18,525,000	1.39
17	日本	株式	ジャパンディスプレイ	電気機器	87,000	210.37	18,302,364	212.00	18,444,000	1.38
18	日本	株式	第一稀元素化学工業	化学	14,000	1,183.55	16,569,782	1,310.00	18,340,000	1.37
19	日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	9,400	1,886.06	17,728,983	1,950.50	18,334,700	1.37
20	日本	株式	太陽誘電	電気機器	10,400	1,779.10	18,502,725	1,762.00	18,324,800	1.37
21	日本	株式	三井物産	卸売業	11,000	1,598.71	17,585,842	1,605.50	17,660,500	1.32
22	日本	株式	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	サービス業	8,700	1,969.76	17,136,970	2,008.00	17,469,600	1.31
23	日本	株式	新生銀行	銀行業	89,000	197.33	17,562,509	196.00	17,444,000	1.30
24	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	15,600	1,116.30	17,414,365	1,118.00	17,440,800	1.30
25	日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	23,500	739.95	17,388,992	740.00	17,390,000	1.30

26	日本	株式	日本写真印刷	その他製品	5,400	3,138.30	16,946,866	3,115.00	16,821,000	1.26
27	日本	株式	東京計器	精密機器	60,000	236.46	14,187,938	279.00	16,740,000	1.25
28	日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	8,000	1,807.37	14,458,960	2,077.00	16,616,000	1.24
29	日本	株式	ユニチカ	繊維製品	200,000	82.98	16,596,843	83.00	16,600,000	1.24
30	日本	株式	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	8,200	1,767.80	14,496,029	1,856.00	15,219,200	1.14

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	0.54
		繊維製品	1.24
		化学	5.70
		医薬品	2.23
		精密機器	1.25
		ゴム製品	0.29
		ガラス・土石製品	5.62
		鉄鋼	1.37
		非鉄金属	4.45
		金属製品	0.53
		機械	5.53
		電気機器	11.37
		輸送用機器	5.10
		その他製品	5.38
		陸運業	1.24
		海運業	0.86
		情報・通信業	4.86
		卸売業	1.95
		小売業	0.68
		銀行業	4.76
証券、商品先物取引業	2.74		
保険業	2.49		
その他金融業	1.71		
不動産業	1.96		
サービス業	1.31		
合計			75.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 > 運用実績

2017年6月30日現在

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移(2013年7月31日～2017年6月30日)



※基準価額は、信託報酬及び実績報酬控除後のものです。

■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,054円
純資産総額	9.0億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第11期	2016年 5月25日	0円
第12期	2016年 8月25日	0円
第13期	2016年 11月25日	0円
第14期	2017年 2月27日	0円
第15期	2017年 5月25日	0円
設定来累計		695円

※直近5期分の分配実績を記載しております。

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	98.8%
キャッシュ等	1.2%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	75.2%
ショート	37.9%

■ロング(買建て)組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ホシデン	電気機器	2.7%
2 任天堂	その他製品	2.5%
3 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.8%
4 フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	1.8%
5 日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.8%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
7 保土谷化学工業	化学	1.7%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
9 ACCESS	情報・通信業	1.6%
10 トランザクション	その他製品	1.6%

■ショート(売建て)組入上位10銘柄

業種	比率
1 サービス業	2.2%
2 化学	1.4%
3 陸運業	1.4%
4 小売業	1.3%
5 サービス業	1.3%
6 食料品	1.3%
7 小売業	1.2%
8 小売業	1.1%
9 小売業	1.1%
10 食料品	1.1%

ロング・ショート比率及びロング・ショート組入上位10銘柄は、マザーファンド(Bayview 日本株ロングショート マザーファンド)の状況です。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ショート(売建て)組入上位10銘柄は、銘柄名を開示しておりません。

年間収益率の推移



※年間収益率は、基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2013年は、設定日(2013年7月31日)から2013年12月30日までの収益率を表示しています。

2017年は、6月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・取得申込の受け付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

- ・販売の単位は、販売会社が定める単位とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託会社に販売会社が定める単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
 <電話番号> 03-5210-3573
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 <インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受け付けた日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託会社の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
- ・一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
 <電話番号> 03-5210-3573
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 <インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成30年11月26日までとします(平成25年7月31日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として毎年2月26日から5月25日まで、5月26日から8月25日まで、8月26日から11月25日までおよび11月26日から翌年2月25日までとします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から平成25年11月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの償還条件

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(b) 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項(1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者

が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1. から6. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかるとはならない他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(c) 関係法人との契約更改等に関する手続き

販売会社との「募集・販売の取扱い等に関する契約」については、期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

(d) 運用報告書

委託会社は、原則として毎年5月25日、11月25日(休業日の場合は翌営業日。)および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。

また、委託会社は、運用報告書(全体版)を次のアドレスに掲載します。

<http://www.bayview.co.jp/>

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(e) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bayview.co.jp/>

なお、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行うことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取り下さい。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3) 当ファンドは、第8特定期間（平成28年11月26日から平成29年5月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7特定期間 平成28年11月25日現在	第8特定期間 平成29年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,368,193	16,632,289
親投資信託受益証券	1,061,510,165	894,318,526
流動資産合計	1,095,878,358	910,950,815
資産合計	1,095,878,358	910,950,815
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,345,908	-
未払受託者報酬	213,957	166,194
未払委託者報酬	6,112,956	4,748,462
未払利息	35	8
その他未払費用	39,742	224,620
流動負債合計	10,712,598	5,139,284
負債合計	10,712,598	5,139,284
純資産の部		
元本等		
元本	1,205,121,105	1,030,512,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	119,955,345	124,701,089
（分配準備積立金）	4,748,031	4,309,418
元本等合計	1,085,165,760	905,811,531
純資産合計	1,085,165,760	905,811,531
負債純資産合計	1,095,878,358	910,950,815

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7特定期間	第8特定期間
	自 平成28年 5月26日 至 平成28年11月25日	自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日
営業収益		
受取利息	508	126
有価証券売買等損益	28,291,897	12,065,639
営業収益合計	28,292,405	12,065,513
営業費用		
支払利息	7,240	2,530
受託者報酬	467,510	362,670
委託者報酬	13,357,336	10,362,077
その他費用	86,500	260,877
営業費用合計	13,918,586	10,988,154
営業利益又は営業損失 ()	14,373,819	23,053,667
経常利益又は経常損失 ()	14,373,819	23,053,667
当期純利益又は当期純損失 ()	14,373,819	23,053,667
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額 ()	265,725	320,601
期首剰余金又は期首欠損金 ()	186,324,844	119,955,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,290,195	19,252,003
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	52,290,195	19,252,003
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,790	1,264,681
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	28,790	1,264,681
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	119,955,345	124,701,089

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当該財務諸表の特定期間は、平成28年11月26日から平成29年5月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第7特定期間 平成28年11月25日現在	第8特定期間 平成29年 5月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,205,121,105口	1,030,512,620口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	119,955,345円	124,701,089円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9005円 (9,005円)	0.8790円 (8,790円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7特定期間 自 平成28年 5月26日 至 平成28年11月25日		第8特定期間 自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	
分配金の計算過程 第12期計算期間 (平成28年 5月26日～平成28年 8月25日)		分配金の計算過程 第14期計算期間 (平成28年11月26日～平成29年 2月27日)	
A 費用控除後の配当等収益額	0円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	3,095,947円	C 収益調整金額	2,381,903円
D 分配準備積立金額	2,120,413円	D 分配準備積立金額	4,431,082円
E 当ファンドの分配対象収益額	5,216,360円	E 当ファンドの分配対象収益額	6,812,985円
F 当ファンドの期末残存口数	1,421,108,795口	F 当ファンドの期末残存口数	1,083,041,617口
G 10,000口当たり収益分配対象額	36円	G 10,000口当たり収益分配対象額	62円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	0円	I 収益分配金金額	0円
第13期計算期間 (平成28年 8月26日～平成28年11月25日)		第15期計算期間 (平成29年 2月28日～平成29年 5月25日)	
A 費用控除後の配当等収益額	2,772,388円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	2,625,616円	C 収益調整金額	2,292,035円
D 分配準備積立金額	1,975,643円	D 分配準備積立金額	4,309,418円
E 当ファンドの分配対象収益額	7,373,647円	E 当ファンドの分配対象収益額	6,601,453円
F 当ファンドの期末残存口数	1,205,121,105口	F 当ファンドの期末残存口数	1,030,512,620口
G 10,000口当たり収益分配対象額	61円	G 10,000口当たり収益分配対象額	64円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	0円	I 収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第7特定期間 自 平成28年 5月26日 至 平成28年11月25日	第8特定期間 自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日
金融商品に対する取組方針		本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク		本ファンドは、親投資信託受益証券及びわが国の円建ての短期公社債等を主要投資対象とします。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
金融商品に係るリスクの 管理体制		ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第7特定期間 平成28年11月25日現在	第8特定期間 平成29年5月25日現在
貸借対照表計上額、 時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
時価の算定方法		親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第7特定期間(自平成28年5月26日 至平成28年11月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	61,311,058
合計	61,311,058

第8特定期間(自平成28年11月26日 至平成29年5月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,233,748
合計	9,233,748

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

（単位：円）

区分	第7特定期間 平成28年11月25日現在	第8特定期間 平成29年5月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,595,460,456円	1,205,121,105円
期中追加設定元本額	228,785円	11,250,846円
期中一部解約元本額	390,568,136円	185,859,331円

（４）【附属明細表】

１．有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	501,834,087	894,318,526	
合計		501,834,087	894,318,526	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

本報告書の開示対象であるファンド（Bayview 日本株式ロングショートファンド）は、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成29年5月25日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成28年11月25日現在	平成29年5月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	840,471	594,183
コール・ローン	1,083,014,701	274,911,550
株式	2,053,949,800	948,525,920
未収入金	106,737,907	49,700,333
信用取引預け金	1,015,465,819	356,508,779
未収配当金	9,008,700	7,409,000
差入保証金	210,954,039	280,639,031
差入委託証拠金	-	2,640,000
流動資産合計	4,479,971,437	1,920,928,796
資産合計	4,479,971,437	1,920,928,796
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,039,165,350	372,869,000
派生商品評価勘定	-	122,592
未払金	102,227,986	37,389,034
未払利息	1,123	148

その他未払費用	8,373,526	4,971,721
流動負債合計	1,149,767,985	415,352,495
負債合計	1,149,767,985	415,352,495
純資産の部		
元本等		
元本	1,844,130,527	844,851,224
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,486,072,925	660,725,077
元本等合計	3,330,203,452	1,505,576,301
純資産合計	3,330,203,452	1,505,576,301
負債純資産合計	4,479,971,437	1,920,928,796

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の 評価基準及び評価方法	先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、Bayview 日本株式ロングショートファンドの特定期間に合わせるため、平成28年11月26日から平成29年5月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	平成28年11月25日現在	平成29年5月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,844,130,527口	844,851,224口
2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は 次の通りであります。		
有価証券	655,644,200円	99,458,000円
合計	655,644,200円	99,458,000円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.8058円 (18,058円)	1.7821円 (17,821円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成28年 5月26日 至 平成28年11月25日	自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日
金融商品に対する取組方針		本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2 条第4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
金融商品の内容及びリスク		本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
金融商品に係るリスクの管理体制		ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成28年11月25日現在	平成29年5月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
時価の算定方法		株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左 同左
		-	デリバティブ取引

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 同左
-------------------------	--	--

（有価証券に関する注記）

（自 平成28年5月26日 至 平成28年11月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	221,833,466
合計	221,833,466

（自 平成28年11月26日 至 平成29年5月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	34,190,303
合計	34,190,303

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	期別	自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日
取引の内容		投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引であります。
取引に対する取組方針		デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。
取引の利用目的		デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避する目的で利用していません。
取引に係るリスクの内容		当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、為替、金利などの市場価格が変動することによって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となったときに発生する取引先リスクがあります。

取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われています。
取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に係る事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成28年11月25日現在)

該当事項はありません。

(平成29年5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	79,080,000	0	79,200,000	120,000
	合計	79,080,000	0	79,200,000	120,000

時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

(単位：円)

区分	平成28年11月25日現在	平成29年 5月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	平成28年 5月26日	平成28年11月26日
期首元本額	3,033,531,969円	1,844,130,527円
期中追加設定元本額	1,654,225円	0円
期中一部解約元本額	1,191,055,667円	999,279,303円
期末元本額	1,844,130,527円	844,851,224円
元本の内訳		
Bayview 日本株ロングショート ファンドY-1 (一般投資家私募)	85,473,454円	85,255,965円
Bayview 日本株ロングショート ファンドR (一般投資家私募)	818,810,251円	0円

Bayview 日本株ロングショート ファンドA(一般投資家私募)	103,988,813円	103,988,813円
Bayview 日本株ロングショート ファンドF(一般投資家私募)	103,629,085円	9,377,174円
Bayview 日本株ロングショート ファンド	587,833,739円	501,834,087円
Bayview 日本株ロングショート ファンド I(適格機関投資家専用私募)	144,395,185円	144,395,185円

(注)*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
東洋建設	40,000	425.00	17,000,000	代用有価証券 40,000株
ライト工業	13,000	1,181.00	15,353,000	
第一稀元素化学工業	15,500	1,362.00	21,111,000	
保土谷化学工業	4,200	4,040.00	16,968,000	
J S R	7,700	1,885.00	14,514,500	
ペプチドリーム	2,600	6,140.00	15,964,000	
J X T Gホールディングス	18,000	492.70	8,868,600	
ブリヂストン	5,600	4,760.00	26,656,000	代用有価証券 5,600株
オカモト	7,000	1,234.00	8,638,000	
日本電気硝子	11,000	762.00	8,382,000	
オハラ	13,000	1,105.00	14,365,000	
東洋炭素	7,200	1,938.00	13,953,600	
フジインコーポレーテッド	8,000	2,134.00	17,072,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,000	1,871.50	7,486,000	
丸一鋼管	4,600	3,300.00	15,180,000	
三菱製鋼	62,000	245.00	15,190,000	
住友金属鉱山	11,000	1,362.00	14,982,000	代用有価証券 1,000株
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,200	1,701.00	13,948,200	
U A C J	34,000	294.00	9,996,000	
S U M C O	4,400	1,802.00	7,928,800	
三益半導体工業	5,800	1,830.00	10,614,000	

DMG森精機	6,600	1,777.00	11,728,200	
ダイキン工業	1,600	10,990.00	17,584,000	
サンデンホールディングス	13,000	311.00	4,043,000	
コニカミノルタ	7,600	888.00	6,748,800	
三菱電機	9,000	1,577.00	14,193,000	代用有価証券 9,000株
富士電機	30,000	604.00	18,120,000	
ヤーマン	3,000	5,690.00	17,070,000	
ジャパンディスプレイ	52,000	205.00	10,660,000	
ホシデン	29,600	1,173.00	34,720,800	代用有価証券 1,000株
日本電子材料	16,000	714.00	11,424,000	
アドバンテスト	4,200	1,938.00	8,139,600	
日本マイクロニクス	9,000	1,091.00	9,819,000	
日本電子	16,000	553.00	8,848,000	
リコー	11,000	948.00	10,428,000	
マツダ	9,600	1,530.00	14,688,000	
シマノ	1,100	17,550.00	19,305,000	代用有価証券 800株
東京計器	60,000	252.00	15,120,000	
トランザクション	13,200	1,071.00	14,137,200	
タカラトミー	13,000	1,404.00	18,252,000	
任天堂	700	31,770.00	22,239,000	代用有価証券 600株
西武ホールディングス	8,000	2,109.00	16,872,000	
商船三井	35,000	326.00	11,410,000	
システナ	6,000	2,342.00	14,052,000	
ファインデックス	13,600	934.00	12,702,400	
VOYAGE GROUP	7,400	2,351.00	17,397,400	
ヤフー	40,000	502.00	20,080,000	
ACCESS	12,600	867.00	10,924,200	
GMOインターネット	10,000	1,477.00	14,770,000	
カブコン	10,800	2,482.00	26,805,600	代用有価証券 500株
福井コンピュータホールディングス	3,200	3,385.00	10,832,000	
ゲオホールディングス	13,000	1,147.00	14,911,000	
コメ兵	6,100	1,208.00	7,368,800	
TOKYO BASE	4,500	3,295.00	14,827,500	

LI X I L ビバ	5,400	2,083.00	11,248,200	
新生銀行	64,000	186.00	11,904,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	701.50	7,716,500	
三井住友フィナンシャルグループ	2,200	4,060.00	8,932,000	
大和証券グループ本社	18,000	687.40	12,373,200	
野村ホールディングス	27,700	670.10	18,561,770	
ソニーフィナンシャルホールディングス	6,400	1,718.00	10,995,200	
T & Dホールディングス	8,100	1,566.50	12,688,650	
イントラスト	14,000	899.00	12,586,000	
ポケットカード	6,600	698.00	4,606,800	
ティーケーピー	500	14,820.00	7,410,000	
パーク24	1,900	3,105.00	5,899,500	
平和不動産	6,400	1,878.00	12,019,200	
東京建物	13,000	1,577.00	20,501,000	代用有価証券 3,000株
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	7,900	2,113.00	16,692,700	
合 計	956,300		948,525,920	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2. 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
大東建託	1,400	24,332,000	
明治ホールディングス	800	7,264,000	
宝ホールディングス	6,400	7,321,600	
日清食品ホールディングス	1,400	9,646,000	
三菱瓦斯化学	3,800	8,443,600	
宇部興産	60,000	16,380,000	
花王	2,200	15,125,000	
ニフコ	2,200	12,826,000	
大同特殊鋼	15,000	9,045,000	
SANKYO	2,200	8,327,000	
富士通	10,000	8,146,000	
小糸製作所	1,000	5,950,000	
日産自動車	13,600	14,708,400	
朝日インテック	2,200	11,264,000	

T I S	1,800	5,805,000	
ネクソン	5,400	11,275,200	
日本電信電話	1,600	8,390,400	
サンリオ	12,000	24,924,000	
マツモトキヨシホールディングス	1,900	12,293,000	
あさひ	6,400	8,633,600	
コスモス薬品	400	9,412,000	
トリドールホールディングス	2,600	7,394,400	
ゼンショーホールディングス	3,800	7,676,000	
アインホールディングス	300	2,658,000	
吉野家ホールディングス	8,000	14,544,000	
S B Iホールディングス	4,400	6,415,200	
オープンハウス	1,200	4,326,000	
三井不動産	2,300	6,036,350	
三菱地所	2,700	5,679,450	
レオパレス21	14,000	9,380,000	
ディップ	7,600	18,012,000	
エムスリー	3,400	10,846,000	
オリエンタルランド	3,200	22,873,600	
サイバーエージェント	1,300	4,868,500	
楽天	9,400	12,647,700	
合計	215,900	372,869,000	

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表
該当事項はありません。

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年6月末日現在)

資産総額	877,114,487円
負債総額	2,903,026円
純資産総額（ - ）	902,418,295円
発行済口数	996,695,964口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9054円 (1万口当たり9,054円)

(参考情報)

「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」

純資産額計算書

(平成29年6月末日現在)

資産総額	1,962,584,628円
負債総額	643,108,731円
純資産総額（ - ）	1,336,970,492円
発行済口数	726,511,943口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8403円 (1万口当たり18,403円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成29年6月末現在、100百万円

会社が発行する株式総数 8,000株

発行済株式総数 531株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

委託会社の業務執行の最高機関は取締役会であり、株主総会にて選任された3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主またはその代理人が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。取締役会は、その決議をもって、代表取締役を選任します。取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。また、会社の機関として株主総会、取締役会のほか執行役員会があります。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

株主総会にて選任された取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。

執行役員会

最高経営責任者（CEO）、取締役会が指名する取締役、及び全ての執行役員により構成され、当社の業務の執行を行います。運営の詳細は「執行役員会規程」により定められ、取締役会から委任された事項、取締役会に付議する事項、執行役員会が承認機関となる社内規程等の制定改廃の承認、「業務分掌規程」にて定める各部室の業務内容、各部室の業務に関する運営方針及び人事を含む重要事項、新たな運用商品等を導入する場合の承認、その他執行役員会が業務執行上重要と考える事項についての決議を行うとともに、その結果及びその他経営に関する重要事項を速やかに取締役会に報告を行います。

(b) 投資信託の運用体制

1) 日本株式運用部及びグローバル資産運用部（合わせて以下、「運用部」という。）が運用・調査を担当しており、下記の意味決定プロセスに基づき、運用を行っております。

2) 意思決定プロセス

イ．運用指図の意思決定は「運用会議規則」に従い、「運用会議」における運用方針及び運用方針の変更の承認、運用計画及び運用計画の変更の承認プロセスより開始されます。

「運用会議」においては上記のほか、運用の内容に関する報告、ガイドライン遵守状況の報告、売買に関する事項の報告、発注先に関する事項の報告及び承認、ソフトダラーに関する事項、新規取引手法の導入等、その他運用に関する事項の報告、運用再委託先の運用状況及び委託事項の遵守状況の報告、運用再委託先の運用体制に関する報告が行われます。

「運用会議」は、CEO、各運用部を管掌する者、執行役員会の全構成員、議長（各運用部のライン部長）、また議決権を有さないメンバーとして、各運用部の運用担当者及びコンプライアンス室長にて構成され、原則として月1回開催する他、必要に応じ臨時開催します。

ロ．ファンド・マネージャーは「運用会議」において承認された運用戦略に基づき、「投資判断者服務規程」、「金融商品の売買執行に関する規則」等に従い、実際の投資活動を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)およびその受益権の募集(第二種金融商品取引業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく投資運用業及び投資助言業を行っています。

平成29年6月30日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	32	94,648,894,210
単位型公社債投資信託	18	50,392,222,458
合計	50	145,041,116,668

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,743,394		1,691,370
未収委託者報酬		162,414		260,900
未収運用受託報酬		31,742		35,417
未収収益		118,857		78,159
特定金銭外信託		480,317		479,086
前払費用		12,861		14,797
未収入金		3		224
繰延税金資産		15,527		2,465
その他		2,007		2,843
流動資産合計		2,567,126		2,565,265
固定資産				
有形固定資産	1			
建物		63,672		80,095
車両運搬具		0		0
器具備品		4,606		8,159
リース資産		3,121		6,199
有形固定資産合計		71,400		94,454
無形固定資産				
電話加入権		768		768
ソフトウェア		19,755		31,171
借地権		121		121
無形固定資産合計		20,645		32,061
投資その他の資産				
投資有価証券		798,600		889,913
長期預金		-		166,785
長期差入保証金		76,795		85,366
その他		304		487
投資その他の資産合計		875,700		1,142,552
固定資産合計		967,746		1,269,068

資産合計		3,534,872		3,834,334
------	--	-----------	--	-----------

期 別 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		166,078		220,517
未払金		41,008		70,502
未払手数料	1,286		3,426	
その他未払金	39,721		67,076	
未払費用		27,078		64,825
未払法人税等		138,366		19,692
未払消費税等		20,339		5,364
リース債務		722		1,559
流動負債合計		393,594		382,461
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		90,535		84,445
長期預り金		-		4,175
資産除去債務		14,705		19,486
繰延税金負債		44,643		82,405
リース債務		2,649		5,135
その他		1,716		2,260
固定負債合計		158,376		202,036
負債合計		551,970		584,497
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		2,747,103		2,948,454
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	2,729,810		2,931,161	
繰越利益剰余金	2,729,810		2,931,161	
株主資本合計		2,847,103		3,048,454
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		135,799		201,382
評価・換算差額等合計		135,799		201,382
純資産合計		2,982,902		3,249,836
負債・純資産合計		3,534,872		3,834,334

(2) 【損益計算書】

期 別	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

科 目	内 訳		内 訳	
	(千円)	金 額 (千円)	(千円)	金 額 (千円)
営業収益				
委託者報酬		1,012,514		1,090,008
運用受託報酬		382,402		390,681
投資助言報酬		10,526		10,496
コンサルティング報酬		397,003		309,416
その他		43,142		9,014
営業収益合計		1,845,589		1,809,617
営業費用				
支払手数料		55,852		35,871
広告宣伝費		9,694		8,590
調査費		5,068		42,364
営業雑経費		7,412		8,148
通信費	4,065		4,224	
協会費	1,722		1,886	
諸会費	644		575	
その他	979		1,462	
営業費用合計		78,028		94,975
一般管理費				
給料		832,462		906,029
役員報酬	91,200		91,200	
給料・手当	337,253		362,967	
賞与	404,008		451,862	
交際費		13,724		13,152
寄付金		100		200
旅費交通費		38,970		45,008
租税公課		6,302		7,331
不動産賃借料		105,272		108,634
貸倒損失		-		0
退職給付費用		19,210		449
減価償却費		23,051		24,419
情報機器関連費		98,212		89,690
専門家報酬		48,301		38,201
その他		135,289		154,386
一般管理費合計		1,320,898		1,386,605
営業利益		446,662		328,036

科 目	期 別		期 別	
	前事業年度		当事業年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)

営業外収益				
受取利息			225	732
講演料			92	-
その他			8	8
営業外収益合計			325	740
営業外費用				
支払利息			124	123
為替差損			39,154	3,554
営業外費用合計			39,278	3,677
経常利益			407,710	325,099
特別利益				
投資有価証券解約益			38,581	51,480
特別利益合計			38,581	51,480
特別損失				
投資有価証券償還損			-	34,746
特別退職金			4,656	-
リース解約損			1,287	1,197
特別損失合計			5,943	35,943
税引前当期純利益			440,347	340,636
法人税、住民税及び事業税	190,756			123,129
法人税等調整額	19,569		171,187	16,156
当期純利益			269,160	201,350

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	17,292	2,460,650	2,477,942	2,577,942	128,034	128,034	2,705,977
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			269,160	269,160	269,160			269,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）						7,765	7,765	7,765
当期変動額合計			269,160	269,160	269,160	7,765	7,765	276,925
当期末残高	100,000	17,292	2,729,810	2,747,103	2,847,103	135,799	135,799	2,982,902

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	100,000	17,292	2,729,810	2,747,103	2,847,103	135,799	135,799	2,982,902	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益			201,350	201,350	201,350			201,350	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						65,582	65,582	65,582	
当期変動額合計			201,350	201,350	201,350	65,582	65,582	266,933	
当期末残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836	

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	194,227千円	211,140千円
車両運搬具	15,305千円	15,305千円
器具備品	85,039千円	86,621千円
リース資産	222千円	1,021千円
計	294,795千円	314,088千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等の他、ファンド組成のためのシードマネーに限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,743,394	1,743,394	-
(2)未収委託者報酬	162,414	162,414	-
(3)未収運用受託報酬	31,742	31,742	-
(4)未収収益	118,857	118,857	-
(5)特定金銭外信託	480,317	480,317	-
(6)投資有価証券	798,600	798,600	-
(7)長期差入保証金	76,795	74,975	1,820
資産合計	3,412,122	3,410,302	1,820
(1)預り金	166,078	166,078	-
(2)未払金	41,008	41,008	-
(3)未払費用	27,078	27,078	-
(4)未払法人税等	138,366	138,366	-
(5)未払消費税等	20,339	20,339	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	396,997	397,096	98

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,691,370	1,691,370	-
(2)未収委託者報酬	260,900	260,900	-
(3)未収運用受託報酬	35,417	35,417	-
(4)未収収益	78,159	78,159	-
(5)特定金銭外信託	479,086	479,086	-
(6)投資有価証券	889,913	889,913	-
(7)長期預金	166,785	166,782	2
(8)長期差入保証金	85,366	85,170	196
資産合計	3,686,999	3,686,800	198
(1)預り金	220,517	220,517	-
(2)未払金	70,502	70,502	-
(3)未払費用	64,825	64,825	-
(4)未払法人税等	19,692	19,692	-
(5)未払消費税等	5,364	5,364	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	385,028	385,126	98

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。

- (7)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り金		4,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	1,743,394			
未収委託者報酬	162,414			
未収運用受託報酬	31,742			
未収収益	118,857			
特定金銭外信託	480,317			
合計	2,536,726			

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	1,691,370			
未収委託者報酬	260,900			
未収運用受託報酬	35,417			
未収収益	78,159			
特定金銭外信託	479,086			
長期預金		166,785		
合計	2,544,934	166,785		

(注4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	- - - - -	- - - - -	- - - - -
小計		609,448	358,965	250,482
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	- - - - -	- - - - -	- - - - -
小計		189,152	228,514	39,362
合計		798,600	587,479	211,120

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	- - - - -	- - - - -	- - - - -
小計		732,688	414,799	317,888
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	- - - - -	- - - - -	- - - - -
小計		157,224	163,742	6,517
合計		889,913	578,541	311,371

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	80,097	90,535
退職給付費用	19,427	286
退職給付の支払額	8,989	5,803
退職給付引当金の期末残高	90,535	84,445

(注)前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額216千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額163千円が含まれております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,535	84,445
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,535	84,445
退職給付引当金	90,535	84,445
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,535	84,445

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 19,427千円 当事業年度 286千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	31,378 千円	29,242 千円
その他有価証券評価差額金	13,687 "	2,254 "
資産除去債務	5,088 "	6,742 "
未払事業税	15,305 "	2,218 "
その他	2,825 "	3,293 "
繰延税金資産の小計	68,285 "	43,751 "
評価性引当額	8,156 "	9,724 "
繰延税金資産の合計	60,128 "	34,027 "

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	86,667	〃	109,989	〃
その他	2,577	〃	3,978	〃
繰延税金負債の合計	89,244	〃	113,968	〃
繰延税金資産(負債)の純額	29,115	〃	79,940	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.4%	34.8%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	10.8%	11.6%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	0.0%	0.5%
所得拡大促進税制に関する税額控除	7.3%	5.8%
中小法人の軽減税率	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	40.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	14,375	千円	14,705	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	〃	4,417	〃
時の経過による調整額	330	〃	363	〃
期末残高	14,705	千円	19,486	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客 への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,402,880	379,300	63,408	1,845,589

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
Victory Capital Management Inc.	334,400	投資運用業に付随する業務

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,434,337	329,217	46,062	1,809,617

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
Victory Capital Management Inc.	267,060	投資運用業に付随する業務

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接100%	役員兼任あり	利息の支払	124	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	13,498	未払金	4,982

(注) 1.上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	14,252	未払金	4,714

(注) 1.上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,617,519円57銭	6,120,219円16銭
1株当たり当期純利益金額	506,893円84銭	379,191円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	269,160千円	201,350千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	269,160千円	201,350千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	2,982,902千円	3,249,836千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	2,982,902千円	3,249,836千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	531株	531株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年3月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
水戸証券株式会社	12,272 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス ^(注)	8,923 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	

* 平成29年3月末現在

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページを掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

公認会計士 朝貝省吾

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宝金正典

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 御中

東陽監査法人

指定社員

公認会計士 宝金正典

業務執行社員

指定社員

公認会計士 水戸信之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「Bayview 日本株式ロングショートファンド」の平成28年11月26日から平成29年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「Bayview 日本株式ロングショートファンド」の平成29年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。